

# 被保護者調査(月次調査) (2019 年度確定値) 結果の概要

## 目次

1 被保護実人員及び保護率 .....	1
2 被保護世帯数 .....	2
3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数 .....	3
4 保護開始及び保護廃止の主な理由 .....	4

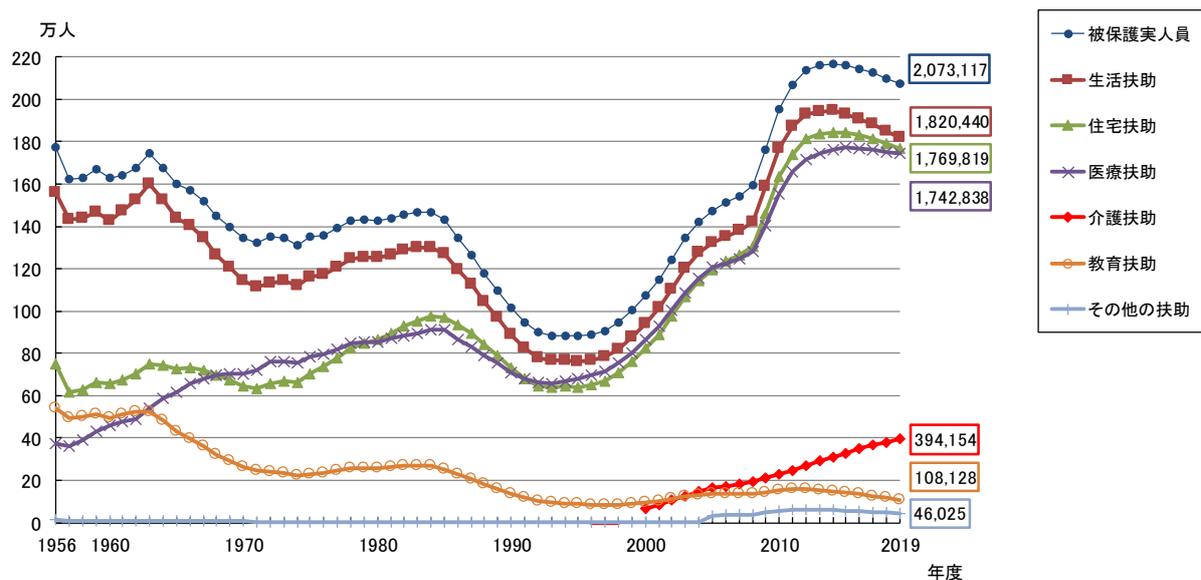
# 1 被保護実人員及び保護率

2019年度1か月平均の被保護実人員は2,073,117人で、前年度と比べ23,721人減少(△1.1%)している。

保護の種類別に扶助人員をみると、生活扶助が1,820,440人と最も多く、次いで住宅扶助が1,769,819人、医療扶助が1,742,838人となっている。(図1・表1)

また、保護率(人口百人当)は1.64%となっている。(表1)

図1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員(1か月平均)



注1) 平成23年度までは「福祉行政報告例」  
注2) 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

表1 被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移(1か月平均)

	2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		対前年度	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	増減数	増減率 (%)
被保護実人員	2,163,685	100.0	2,145,438	100.0	2,124,631	100.0	2,096,838	100.0	2,073,117	100.0	△ 23,721	△ 1.1
保護率(人口百人当) (注1)	1.70%		1.69%		1.68%		1.66%		1.64%			
生活扶助	1,927,267	89.1	1,907,334	88.9	1,885,587	88.7	1,851,939	88.3	1,820,440	87.8	△ 31,499	△ 1.7
住宅扶助	1,842,105	85.1	1,830,131	85.3	1,815,615	85.5	1,792,265	85.5	1,769,819	85.4	△ 22,446	△ 1.3
医療扶助	1,775,997	82.1	1,769,543	82.5	1,765,043	83.1	1,751,443	83.5	1,742,838	84.1	△ 8,605	△ 0.5
介護扶助	329,999	15.3	348,064	16.2	366,287	17.2	381,383	18.2	394,154	19.0	12,771	3.3
教育扶助	142,067	6.6	134,135	6.3	125,246	5.9	116,731	5.6	108,128	5.2	△ 8,603	△ 7.4
その他の扶助 (注2)	56,569	2.6	53,959	2.5	51,520	2.4	49,273	2.3	46,025	2.2	△ 3,248	△ 6.6

注1) 保護率は、各年度について1か月平均の被保護実人員を総務省統計局発表の人口推計「各年10月1日現在推計人口(総人口)」で除して算出した。  
ただし、平成27年度は「平成27年国勢調査人口等基本集計」の総人口で除した。  
注2) 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

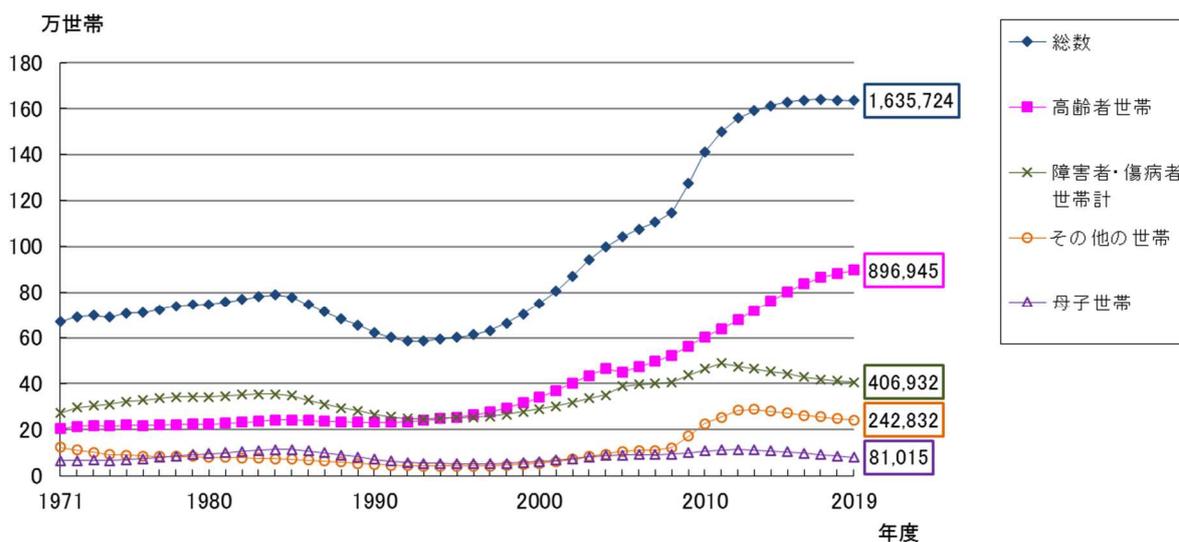
## 2 被保護世帯数

2019 年度 1 か月平均の被保護世帯数は、1,635,724 世帯で、前年度に比べ 1,698 世帯減少（△0.1%）した。

被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が 896,945 世帯となっており、前年度より 14,923 世帯増加している一方、高齢者世帯以外の世帯（母子世帯、障害者・傷病者世帯及びその他の世帯）については、いずれも前年度より減少している。

（図 2・表 2）

図2 世帯類型別被保護世帯数(1か月平均)



注1) 平成23年度までは「福祉行政報告例」

注2) 総数には保護停止中の世帯も含む（各世帯類型別の世帯数には保護停止中は含まれていない）。

表2 世帯類型別被保護世帯数の年次推移(1か月平均)

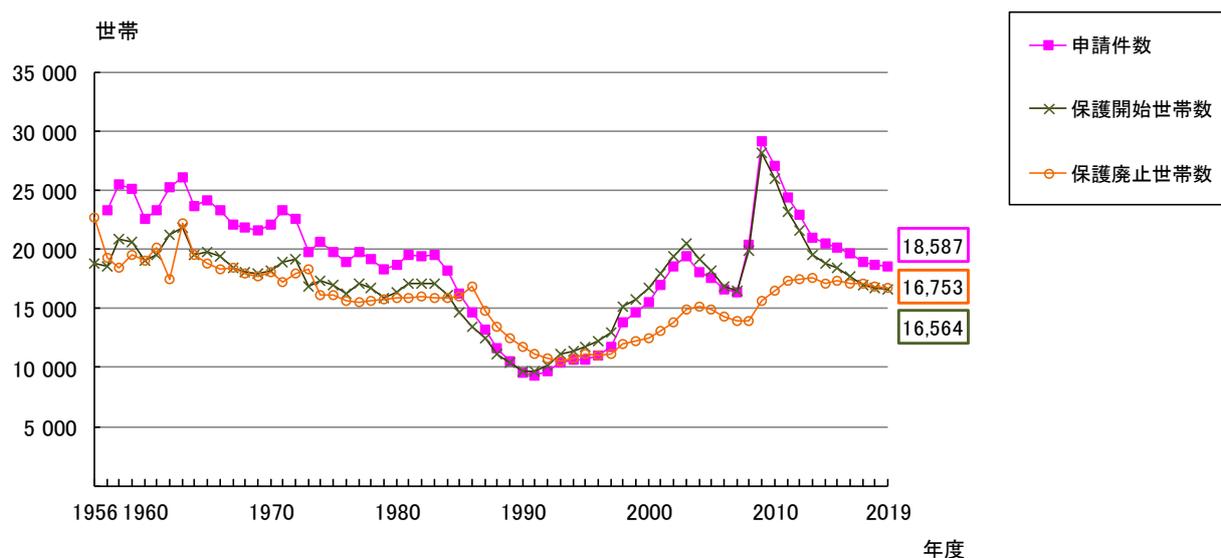
	2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		対前年度	
	世帯数	構成割合 (%)	世帯数	構成割合 (%)	増減数	増減率 (%)						
総数 (保護停止中を含む。)	1,629,743	-	1,637,045	-	1,640,854	-	1,637,422	-	1,635,724	-	△ 1,698	△ 0.1
総数 (保護停止中を含まない。)	1,621,356	100.0	1,628,465	100.0	1,632,548	100.0	1,629,148	100.0	1,627,724	100.0	△ 1,424	△ 0.1
高齢者世帯	802,811	49.5	837,029	51.4	864,714	53.0	882,022	54.1	896,945	55.1	14,923	1.7
うち単身世帯	725,799	44.8	758,787	46.6	786,299	48.2	804,868	49.4	820,903	50.4	16,035	2.0
うち2人以上の世帯	77,012	4.7	78,242	4.8	78,415	4.8	77,154	4.7	76,042	4.7	△ 1,112	△ 1.4
母子世帯	104,343	6.4	98,884	6.1	92,472	5.7	86,579	5.3	81,015	5.0	△ 5,564	△ 6.4
障害者・傷病者世帯計	442,369	27.3	429,577	26.4	419,518	25.7	412,282	25.3	406,932	25.0	△ 5,350	△ 1.3
その他の世帯	271,833	16.8	262,975	16.1	255,845	15.7	248,265	15.2	242,832	14.9	△ 5,433	△ 2.2
(参考)												
高齢者世帯を除く世帯	818,545	50.5	791,436	48.6	767,835	47.0	747,126	45.9	730,779	44.9	△ 16,347	△ 2.2

注) 端数処理の関係上、内訳の合計が総数等に合わない場合がある。

### 3 保護の申請件数、保護開始・保護廃止世帯数

2019年度1か月平均の申請件数は18,587件で、前年度に比べ111世帯減少(△0.6%)した。また、保護開始世帯数は16,564世帯で、前年度から149世帯減少(△0.9%)し、保護廃止世帯数は16,753世帯で、前年度から127世帯減少(△0.8%)した。(図3・表3)

図3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数(1か月平均)



注) 平成23年度までは「福祉行政報告例」

表3 保護の申請件数、保護開始世帯数、保護廃止世帯数の年次推移(1か月平均)

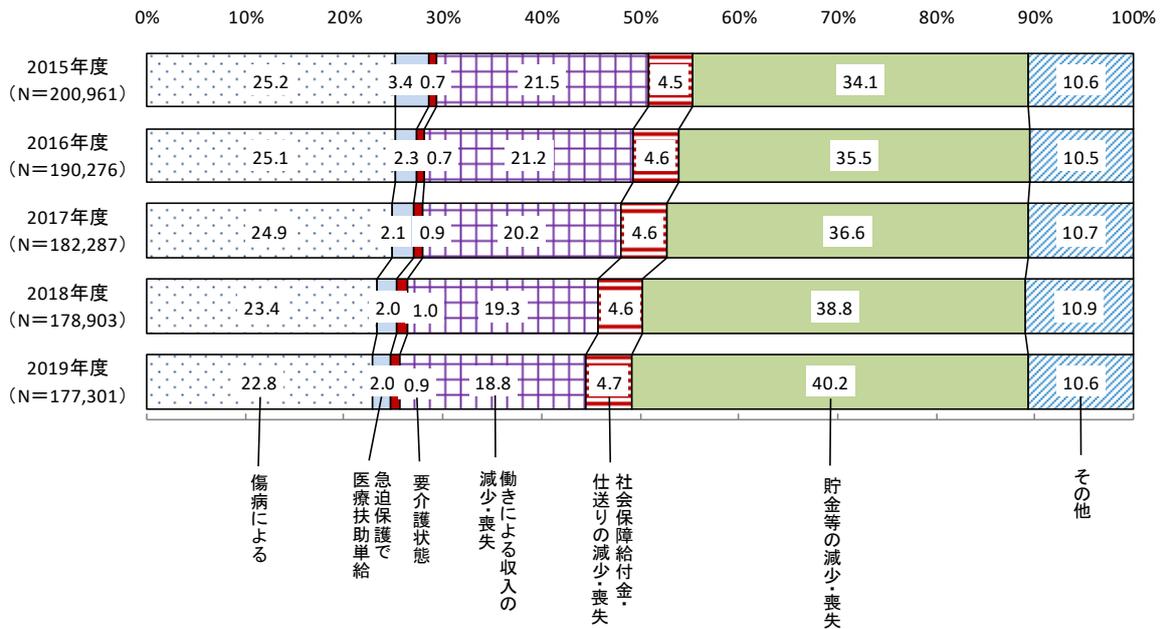
	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	対前年度	
						増減数	増減率 (%)
申請件数	20,171	19,603	18,868	18,698	18,587	△ 111	△ 0.6
保護開始世帯数	18,456	17,686	17,004	16,713	16,564	△ 149	△ 0.9
保護廃止世帯数	17,399	17,138	17,114	16,880	16,753	△ 127	△ 0.8

#### 4 保護開始・保護廃止の主な理由

2019 年度中に保護を開始した世帯について主な保護開始理由別に構成割合で見ると、「貯金等の減少・喪失」が40.2%と最も多く、次いで「傷病による」が22.8%、「働きによる収入の減少・喪失」が18.8%と多くなっている。(図4)

また、2019 年度中に保護を廃止した世帯について主な保護廃止理由別に構成割合で見ると、「死亡」が43.3%と最も多く、次いで「その他」を除くと、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が16.9と多くなっている。(図5)

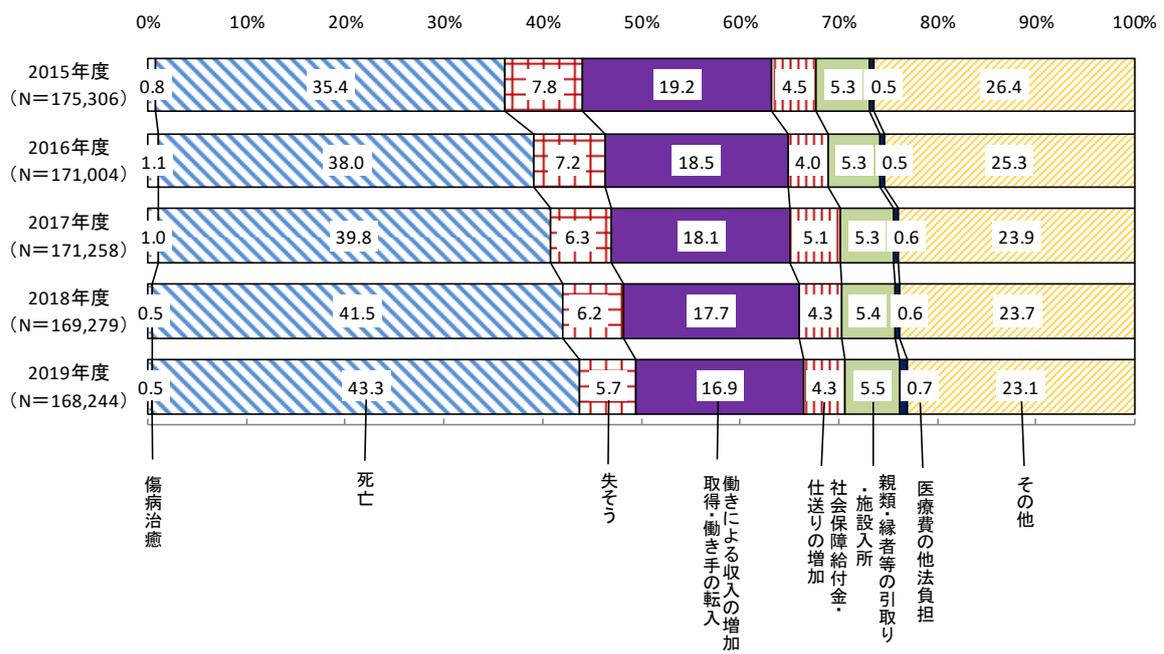
図4 保護開始の主な理由別の保護開始世帯数の構成割合



注1) 年度累計

注2) 転入による保護開始は除く。

図5 保護廃止の主な理由別の保護廃止世帯数の構成割合



注1) 年度累計

注2) 転出による保護廃止及び一時的性格扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。